

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		開始年度不明		根拠法令・例規等	町内会長・区長等永年勤続表彰 規程、備前市補助金等交付規則
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり			
	小項目	施策	02	コミュニティ			
事務事業名		05	自治会運営支援事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会
目的 (何のために)	市内15地区で168区会・町内会の自主的な運営を支援する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	町内会長等永年勤続表彰	多年にわたり町内会長等として地域振興に寄与した方の功績に対する表彰。 市長表彰：町内会長8年以上ほか、市長感謝状：町内会長6年以上ほか	
	区会等連絡協議会補助金事業	区会等の代表者による自治会連絡協議会の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額	
	区会等運営費補助金交付事業	区会等の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額(均等割、世帯割)	
	自治連絡協議会事務事業	区会等の代表者による自治会連絡協議会の運営事務。	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		14,346	14,257	14,294
	必要人員人件費	千円	0.42人 3,718	0.48人 4,115	0.54人 4,944
	事業費計		18,064	18,372	19,238
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他()				
	一般財源		18,064	18,372	19,238
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	対象世帯数	説明	事業の対象としての市内における世帯数。		
	結果指標量	事業	15,840	15,780	15,777
	対前年比	%	-	99.6%	100.0%
	活動コスト	円	18,064,000	18,372,000	16,199,000
	単位当たりコスト		1,140	1,164	1,027

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
自治会連絡協議会総会・役員会開催数	成果指標名	目標値(A)	7	6	6	6
		実績値(B)	7	6	6	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民と行政との連携・協働を実現するため、区長等の代表者会議である自治会連絡協議会を計画的に運営する。						

事務事業の評価		妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B		
市民ニーズ	コスト			効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
						有効性の評価

留意する目的が、その数値目標である成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況								
説明	例年どおり自治会連絡協議会を開催、町内会・区長等永年勤続表彰を行うこととしている。また、旧市町間での段階的な統一をすすめるながら区会・町内会の活動に対して補助金を交付する。							

総合評価		評価区分 <A-E> C	
各区分、町内会等で様々な活動を実施し、事業内容も充実してきている。また、自治会連絡協議会も区会、町内会と市とのパイプ役として充分機能しており、行政側から見ても事務の効率化が図られている。しかし、区会等運営費補助金の算出方法が異なるため、年次段階的な統一を引き続き進めていく。			

平成23年度の方向性 及び 取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性								
取組目標	区会・町内会は協働のまちづくりを進めるパートナーであり、地域を支えている不可欠な組織である。この地域組織の活動を維持・促進する意味からも運営費補助金は有効ではあるが、厳しい財政状況も踏まえ、地域の自立した運営を支援していくことも必要である。							